

# 田原市の現状

1	田原市と周辺都市の比較	1 頁
2	田原市の人口	3 頁
3	田原市の財政状況	5 頁
4	田原市の公共施設状況	1 2 頁

## ① 主要指標

項目	田原市	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市
市町村合併の状況 (平成以降)	H15. 8. 20 田原町・赤羽根町 H17. 10. 1 田原市・渥美町	—	H18. 2. 1 豊川市・一宮町 H20. 1. 15 豊川市・音羽町・ 御津町 H22. 2. 1 豊川市・小坂井町	—	H17. 10. 1 新城市・鳳来町・ 作手村
人口 (H27 国勢調査)	62,364 人	374,765 人	182,436 人	81,100 人	47,133 人
行政面積 (H27 国勢調査)	191.12K m <sup>2</sup>	261.86K m <sup>2</sup>	161.14K m <sup>2</sup>	56.92K m <sup>2</sup>	499.23K m <sup>2</sup>
歳入総額 (H29 普通会計決算)	284 億円	1,260 億円	649 億円	295 億円	242 億円
うち地方税	154 億円	648 億円	292 億円	138 億円	72 億円
%	54%	51%	44%	46%	29%
歳出総額 (H29 普通会計決算)	277 億円	1,219 億円	613 億円	277 億円	233 億円
うち普通建設事業費	39 億円	187 億円	79 億円	31 億円	45 億円
%	14%	15%	12%	11%	19%
財政力指数 (H27-H29)	1.09	0.98	0.88	0.88	0.59
実質公債費比率 (H29)	5.4%	4.4%	△0.1%	△0.4%	5.6%
製造品出荷額等 (H29)	17,849 億円	12,453 億円	8,008 億円	2,509 億円	2,820 億円
農業産出額 (H28)	853 億円	439 億円	171 億円	60 億円	78 億円

※金額は億円未満を切り捨て。

※「財政力指数」「経常収支比率」の用語解説は10・11頁にあり。

## ② 市職員数

項目	田原市	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市
職員数(全職員)	655 人	3,631 人	1,868 人	1,144 人	900 人
全職員の増減 (H25⇒H30)	△31	167	52	86	5
職員数(普通会計)	627 人	2,114 人	1,056 人	646 人	632 人
人口	61,021 人	372,833 人	183,125 人	80,075 人	45,490 人
職員1人当り人口	97 人	176 人	173 人	123 人	71 人

※数値は平成 30 年 4 月 1 日現在のもの。(人口は平成 30 年 3 月 31 日現在)

※人口は愛知県人口動向調査結果推計人口を使用。

## ③ 市職員給与

項目	田原市	豊橋市	豊川市	蒲郡市	新城市
ラスパイレス指数	99.7	99.0	102.0	101.4	99.0
大学卒初任給	178,200 円	184,800 円	184,800 円	184,800 円	178,200 円
地域手当1人当り 平均支給月額	21 千円	21 千円	22 千円	—	—

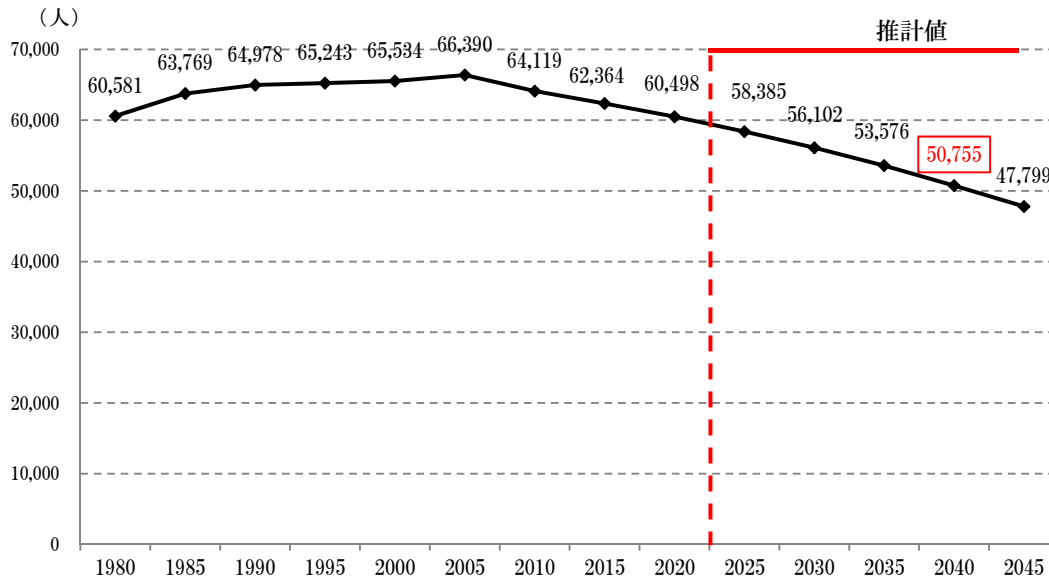
※数値は平成 29 年 4 月 1 日現在の一般行政職のもの。(ラスパイレス指数は平成 29 年 4 月 1 日現在)

**【ラスパイレス指数】** 地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種ごとに学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を 100 とした場合の地方公務員の給与水準を指数で示したもの。

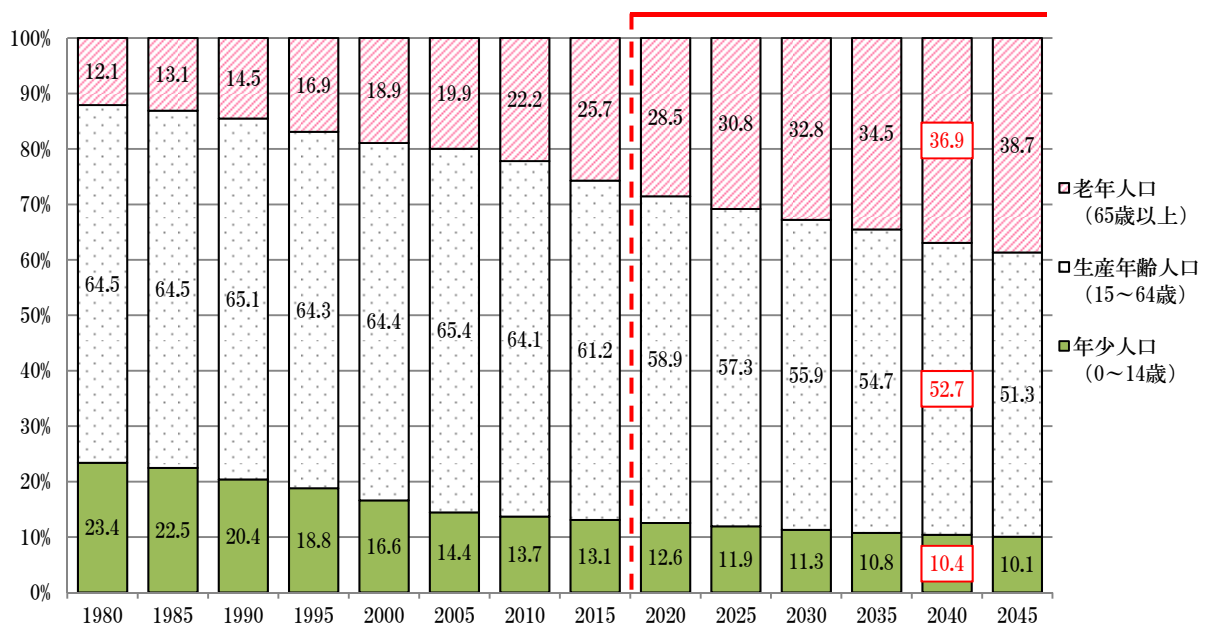
## ① 将来人口推計

◇国立社会保障・人口問題研究所が平成30年3月に公表した「日本の地域別将来推計人口」によると、平成52（2040）年の田原市の人口は、50,755人まで減少すると予測されています。

◇年齢構成別で見ると、平成52（2040）年における年少人口の割合は、現在の13.1%から10.4%に、老年人口割合は、現在の25.7%から、36.9%になると見込まれています。



田原市の総人口の推移・予測



資料：日本の地域別将来推計人口(平成30年推計)(国立社会保障・人口問題研究所)

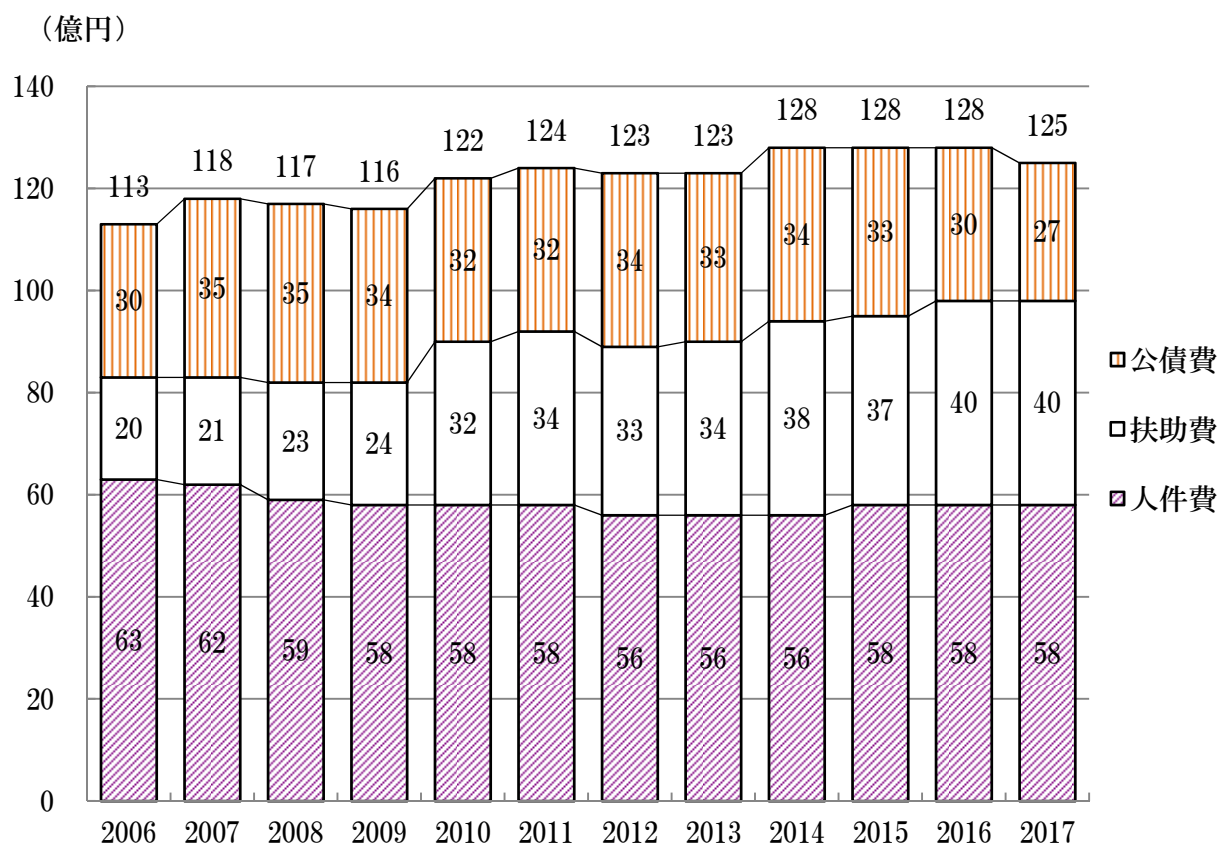
\*単位未満四捨五入のため合計が合わない場合があります。

田原市の年齢別人口割合の推移・予測(%)

## ② 人口減少・少子高齢化の影響

- ◇人口の減少、特に生産年齢人口の減少は労働力の減少につながり、地域経済（主に農業・工業）の活力低下を招くことになります。
- ◇人口減少や経済活動の停滞により、税収の減少が懸念されます。
- ◇高齢化の進展により、扶助費が増加しています。（2006年から2017年の約10年間で2倍に増加）
- ◇歳出総額に占める扶助費の割合が増加すると、他の事業（特に投資的経費）に充当できる金額は限られてきます。

### ＜義務的経費（普通会計）決算額の推移＞



\* 単位未満四捨五入のため合計が合わない場合があります。

**【義務的経費】** 地方自治体の経費のうち、支出が義務的で任意では削減できない経費のこと。歳出のうち特に人件費、公債費、扶助費が狭義の義務的経費とされる。歳出に占める義務的経費の割合が小さいほど財政の弾力性があり、比率が高くなると財政の硬直度は高まるとされている。

**【扶助費】** 社会保障制度の一環として、児童、高齢者、障がい者、生活困窮者に対して行う支援に要する経費のこと。

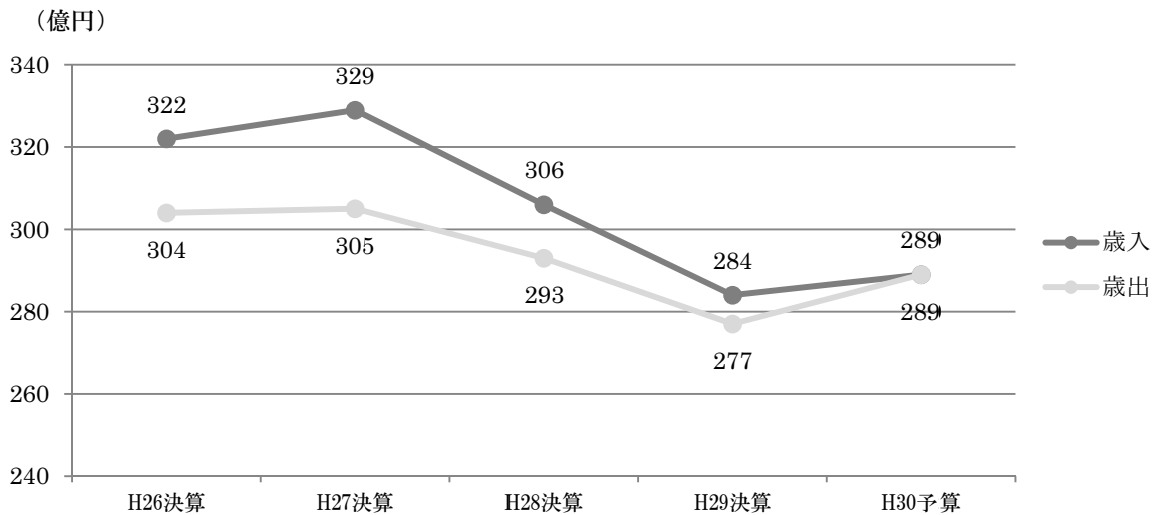
**【公債費】** 地方自治体が借り入れた地方債の元利償還費と一時借入金の利息の合計。

**【投資的経費】** 道路、学校、公園などの公共施設の建設や用地取得、改修などに必要となる経費のこと。普通建設事業費。

① 歳入・歳出

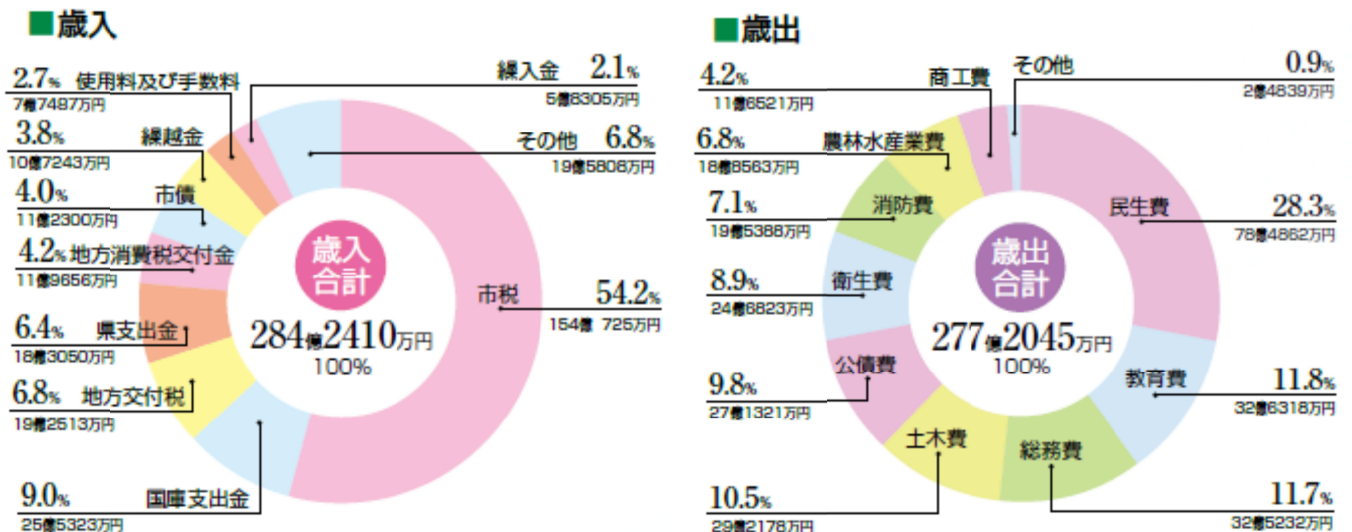
- ◇歳入決算額は、平成19年度以降世界同時不況の影響により減少し、その後、回復傾向にありましたが、平成27年度をピークに再び減少に転じ、平成29年度以降は290億円前後で推移しています。
- ◇合併による普通交付税の特例措置が平成26年度以降に縮減、終了することから、平成33年度には本来の交付税額となり、大幅な減少となります。(平成26年度比で約34億円の減少)
- ◇現在の経済情勢、少子高齢化による生産年齢人口が一層減少することを踏まえると、今後も大きな回復を見込むことは難しいと考えられます。

《歳入・歳出の推移（一般会計）》



\* 数値は億円未満を切り捨て。  
 \* 平成 26～29 年度は決算額、平成 30 年度は当初予算額。

《平成29年度決算（一般会計）》

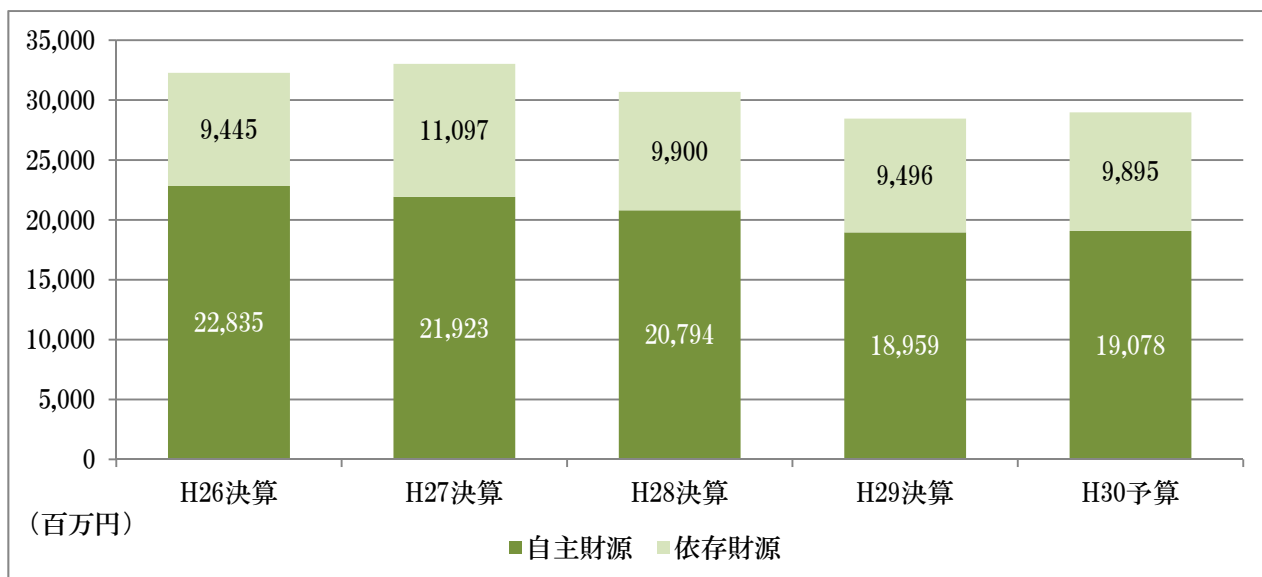


## ② 財政の構造

### (1) 歳入の構成

- ◇自主財源のおよそ8割を占める市税は、今後、法人市民税の税率改正により更なる減収が見込まれます。
- ◇地方交付税は、平成26年度以降、合併による普通交付税の特例措置の縮減により、年度ごと減少する見込みです。

《歳入構成の推移（普通会計）》



\*数値は百万円未満を切り捨て。

\*平成26～29年度は決算額、平成30年度は当初予算額。

(百万円)

区分		H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 予算
自主財源	市税	18,964	17,902	17,042	15,407	15,235
	その他	3,871	4,020	3,752	3,551	3,843
	小計	22,835	21,923	20,794	18,959	19,078
依存財源	地方交付税	3,833	3,428	2,619	1,925	1,685
	地方譲与税・その他	1,534	2,140	1,943	2,064	1,895
	国県支出金	2,131	2,453	2,331	2,553	4,788
	市債	412	1,194	1,141	1,123	1,527
	小計	9,445	11,097	9,900	9,496	9,895
合計		32,280	33,020	30,695	28,455	28,974
自主財源比率		70.7	66.4	67.7	66.6	65.8

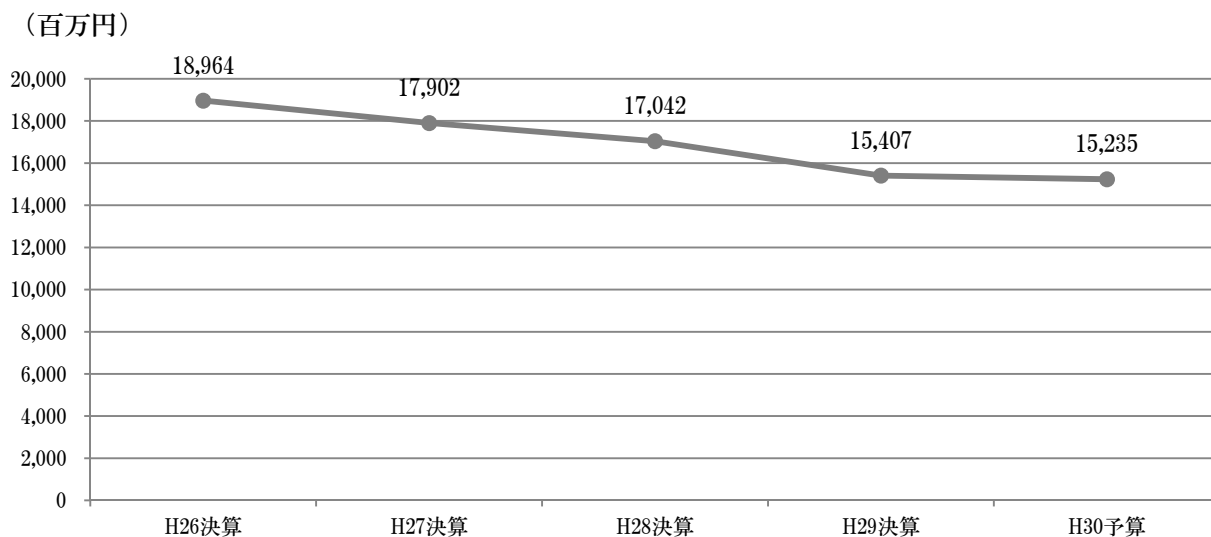
\*数値は百万円未満を切り捨てのため、合計が合わない場合があります。

\*平成26～29年度は決算額、H30年度は当初予算額。

**【自主財源】** 市税など、地方自治体が自主的に調達できる収入のこと。

**【依存財源】** 地方自治体が国や県などに依存して調達している収入のこと。

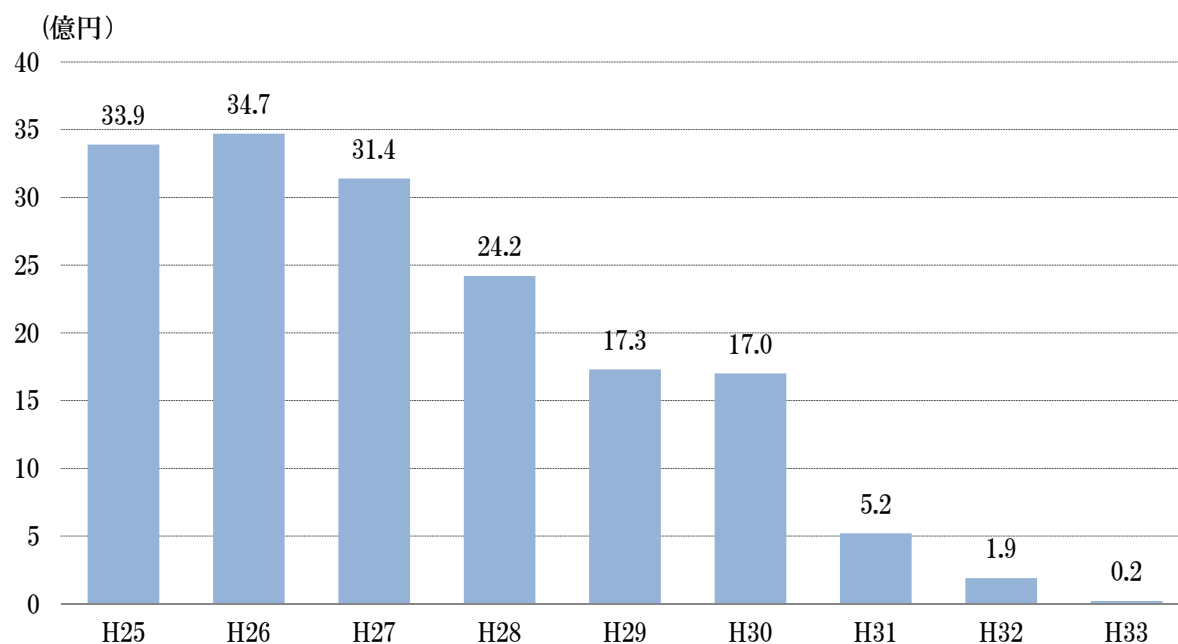
## 《市税の推移》



\* 数値は百万円未満を切り捨て。

\* 平成 26～29 年度は決算額、平成 30 年度は当初予算額。

## 《合併算定替終了に伴う普通交付税見込み》



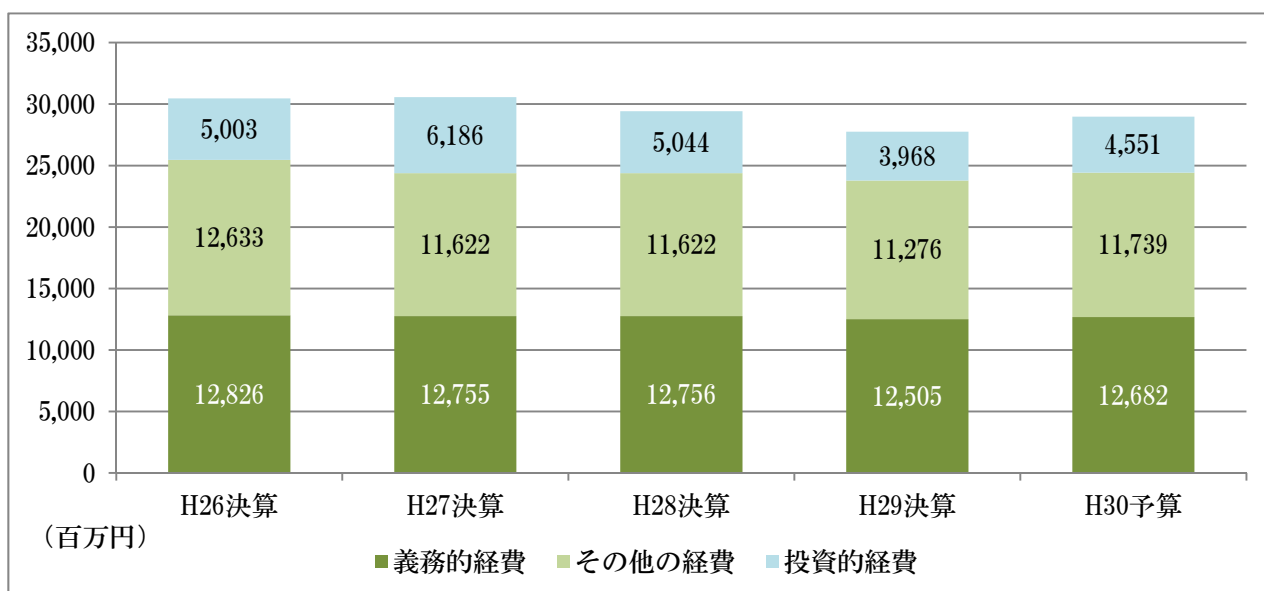
**【合併算定替】** 合併後も、合併前の旧市町村ごとに算定した普通交付税の合算額を保障し、合併による普通交付税の不利益を被ることがないようにされた配慮。田原市は平成 32 年度で終了。



## (2) 歳出の構成

- ◇義務的経費に占める扶助費の割合が年々増加しており、高齢化の進展とともに、この傾向は今後も続くと考えられます。
- ◇人件費は職員数の減少により、公債費は市債借入の縮小により減少傾向でしたが、今後は会計年度任用職員制度の導入や大規模事業実施に伴う市債借入の増加により、いずれも増加する見込みとなっています。

### 《歳出構成の推移》



\* 数値は百万円未満を切り捨て。

\* 平成 26～29 年度は決算額、平成 30 年度は当初予算額。

(百万円)

区分		H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 予算
義務的経費	人件費	5,612	5,806	5,781	5,815	6,154
	扶助費	3,785	3,667	3,972	3,976	3,931
	公債費	3,428	3,281	3,002	2,713	2,597
	小計	12,826	12,755	12,756	12,505	12,682
	構成比	42.1	41.7	43.4	45.1	43.8
その他の経費	物件費	4,862	4,881	4,756	4,956	5,180
	補助費等	1,395	1,937	2,265	2,654	3,409
	繰出金	2,682	3,139	3,028	2,921	2,215
	その他	3,693	1,663	1,572	744	935
	小計	12,633	11,622	11,622	11,276	11,739
	構成比	41.5	38.0	39.5	40.6	40.5
投資的経費	普通建設事業等	5,003	6,186	5,044	3,968	4,551
	構成比	16.4	20.3	17.1	14.3	15.7
合計		30,463	30,564	29,423	27,751	28,974

\* 数値は百万円未満を切り捨てのため、合計が合わない場合があります。

\* 平成 26～29 年度は決算額、平成 30 年度は当初予算額。

### (3) 特別会計の構成

◇高齢化の進展により、後期高齢者特別会計は年々増加する見込みです。

(百万円)

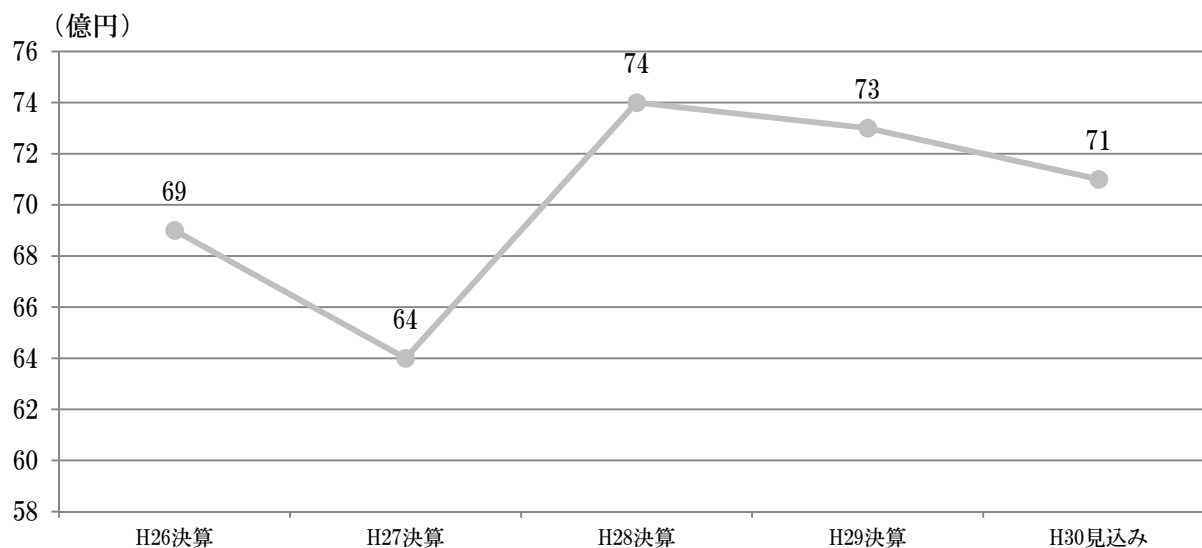
特別会計等	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 予算	
特別会計	国民健康保険	7,637	9,159	8,968	8,852	7,756
	公共下水道事業	1,555	1,893	1,656	1,692	1,885
	農業集落排水事業	1,057	1,043	850	553	624
	田原福祉専門学校	106	119	124	119	131
	介護保険	4,081	4,456	4,234	4,519	—
	後期高齢者医療	655	650	686	747	792
	小計	15,094	17,322	16,521	16,484	11,189
水道事業(収支・投資的経費計)	1,867	1,653	1,701	1,767	1,979	
合計	16,961	18,975	18,222	18,251	13,168	

\*数値は百万円未満を切り捨てのため、合計が合わない場合があります。

### ③ 財政調整基金・市債残高

#### (1) 財政調整基金の残高

◇市税や地方交付税の減収を補うために基金の取り崩しを行いながらも財政調整基金の残高は70億円前後を維持していましたが、今後は更なる減収が見込まれるため、基金の取り崩し額も増加し、残高は減少していく見込みです。



\*数値は億円未満を切り捨て。

\*平成 26～29 年度は決算額、平成 30 年度は見込み額。

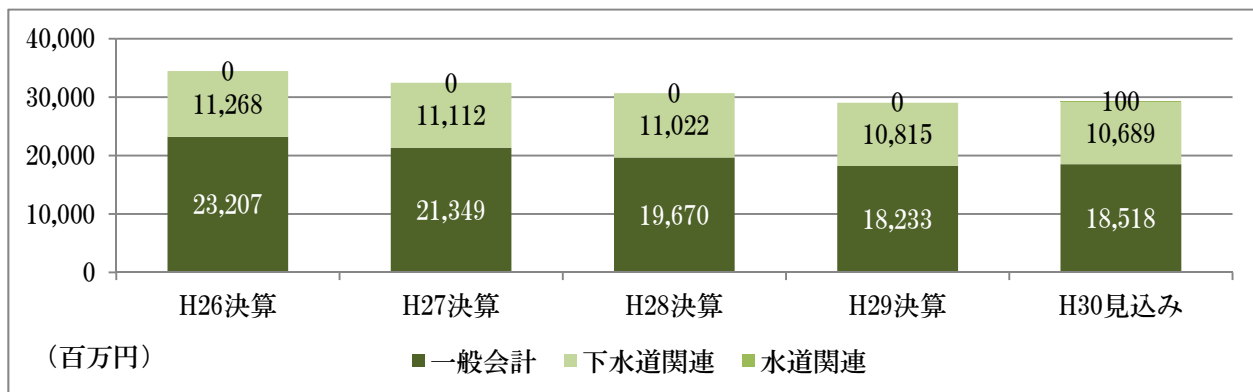
**【財政調整基金】** 年度間の財源の不均衡を調整するために積み立てている基金のこと。

## (2) 市債(地方債)の残高

◇市債残高は年々減少していますが、平成30年度から再び水道事業に関する市債を借り入れています。

◇平成30年度以降は、一般会計の大規模事業実施に伴う借り入れの増加により残高は増加する見込みです。

### 《市債残高の推移》



(百万円)

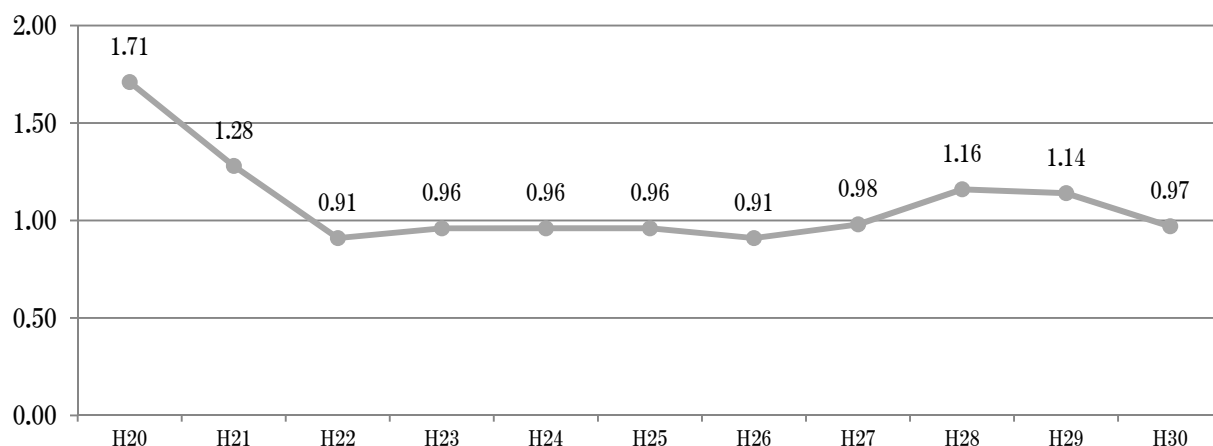
区分	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 決算	H30 見込み
市債(地方債)残高	34,475	32,462	30,693	29,049	29,307
うち一般会計	23,207	21,349	19,670	18,233	18,518
うち下水道関連	11,268	11,112	11,022	10,815	10,689
うち水道関連	—	—	—	—	100

\*数値は百万円未満を切り捨て。

## ④ 主要財政指標等の推移

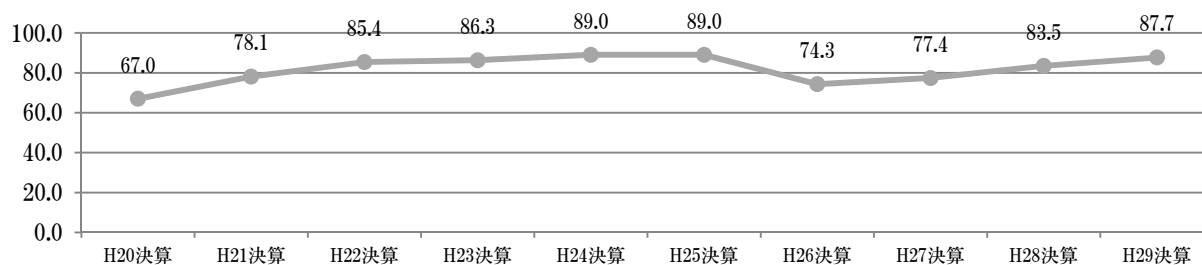
### (1) 財政力指数(単年度)

◇平成20年度の1.71を頂点に、世界同時不況による税収の落ち込みの影響で減少し、平成22年度以降は、1.0付近を推移する状況となっています。



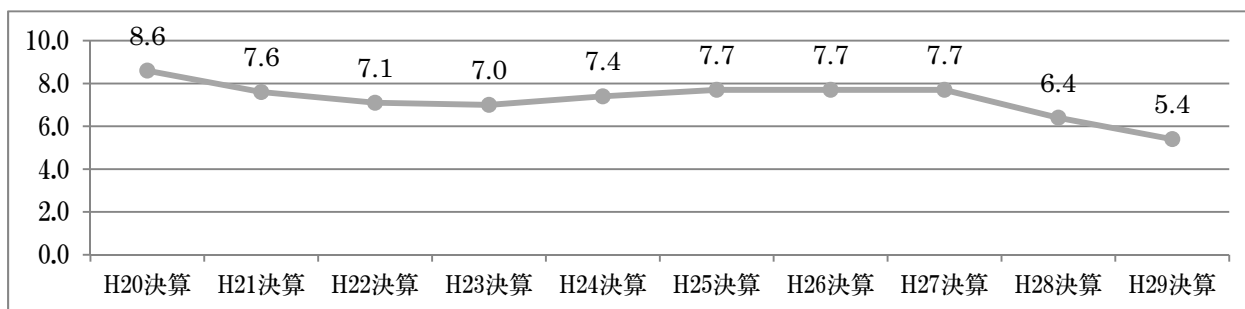
**【財政力指数】** 地方公共団体の財政の富裕度を示す指標として用いられ、1.00を超えるほど財源(自主財源)に余裕があるとされている。

## (2) 経常収支比率



**【経常収支比率】** 人件費、扶助費、公債費などの経常経費の額が、市税などの経常一般財源に占める割合。低いほど、財政構造の弾力性があるとされる。都市部の一般的な基準は 70%~80%とされている。

## (3) 実質公債費比率



**【実質公債費比率】** 財政規模に対する一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の割合。早期健全化基準は 25%とされている。

## (4) 将来負担比率

H19 決算	H20 決算	H21 決算	H22 決算	H23 決算	H24 決算	H25 決算	H26 決算	H27 決算	H28 決算	H29 決算
34.1	19.3	24.5	16.5	8.4	6.3	17.3	—	—	—	—

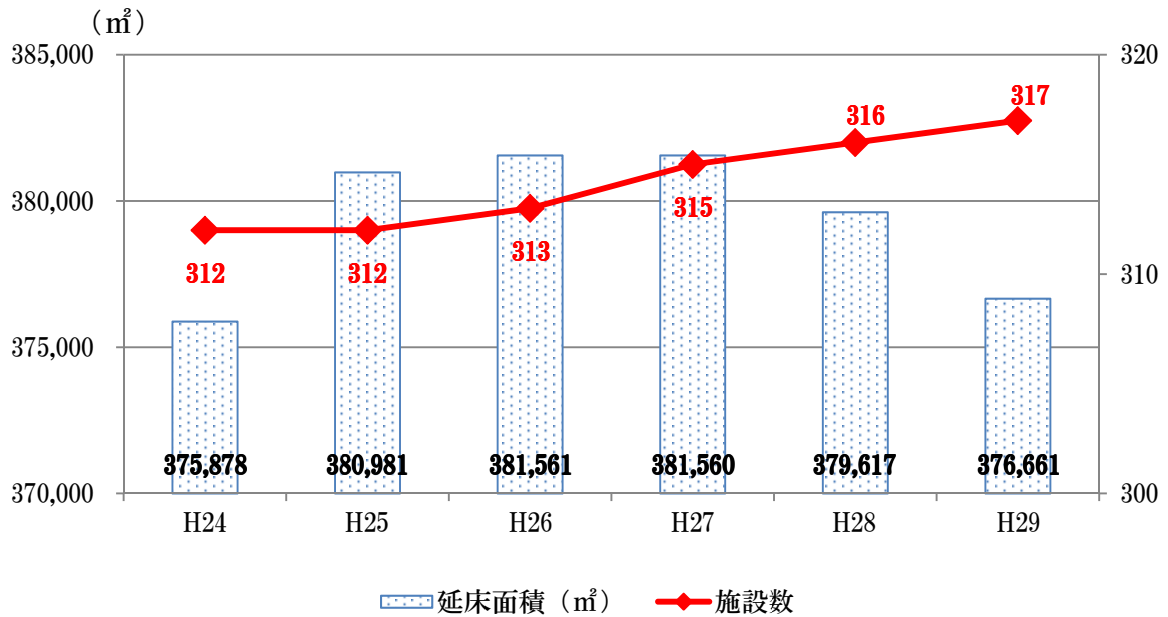
\* 充当可能財源額が将来負担額を上回り負の値となっている場合は「—」で表示

**【将来負担比率】** 財政規模に対する公営企業・出資法人等を含めた一般会計等が将来負担すべき実質的負債の割合。早期健全化基準は 350%とされている。

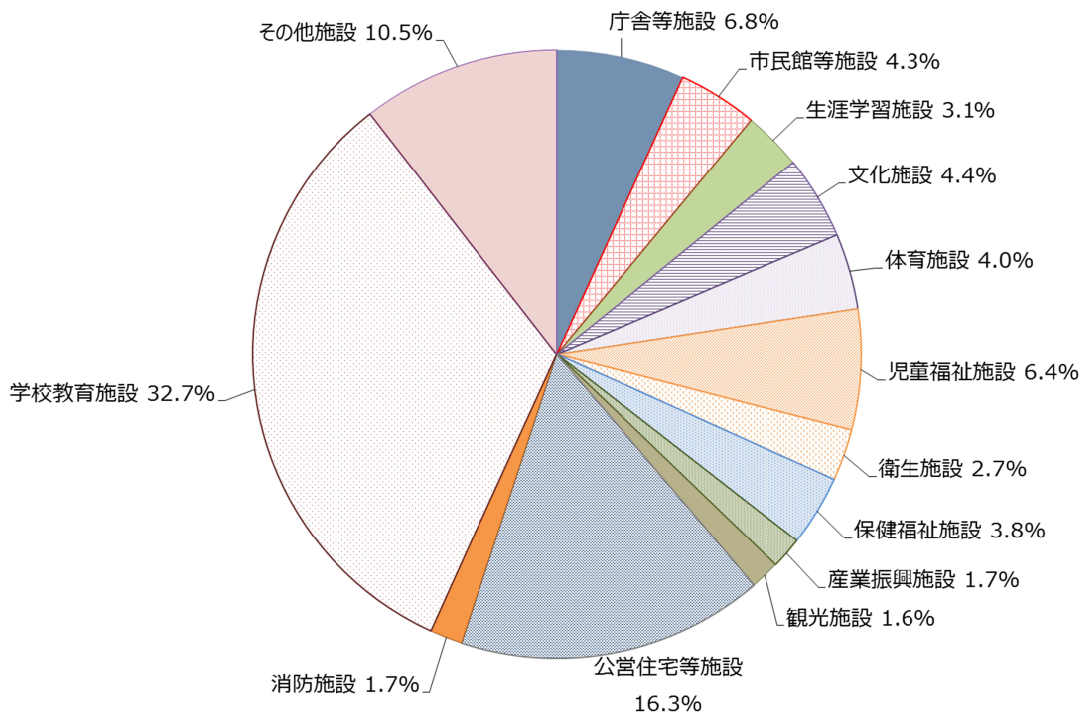
## ① 保有状況

◇田原市が保有する公共施設（建築物）は、平成29年度末現在、317施設、延べ床面積で約376,661㎡となっています。

◇建物種別で最も保有面積が多いのは「学校教育施設」で123,195㎡、市全体の保有総量の約3分の1を占めています。次に、「公営住宅等」が多く、61,314㎡となっています。



※各年度末現在

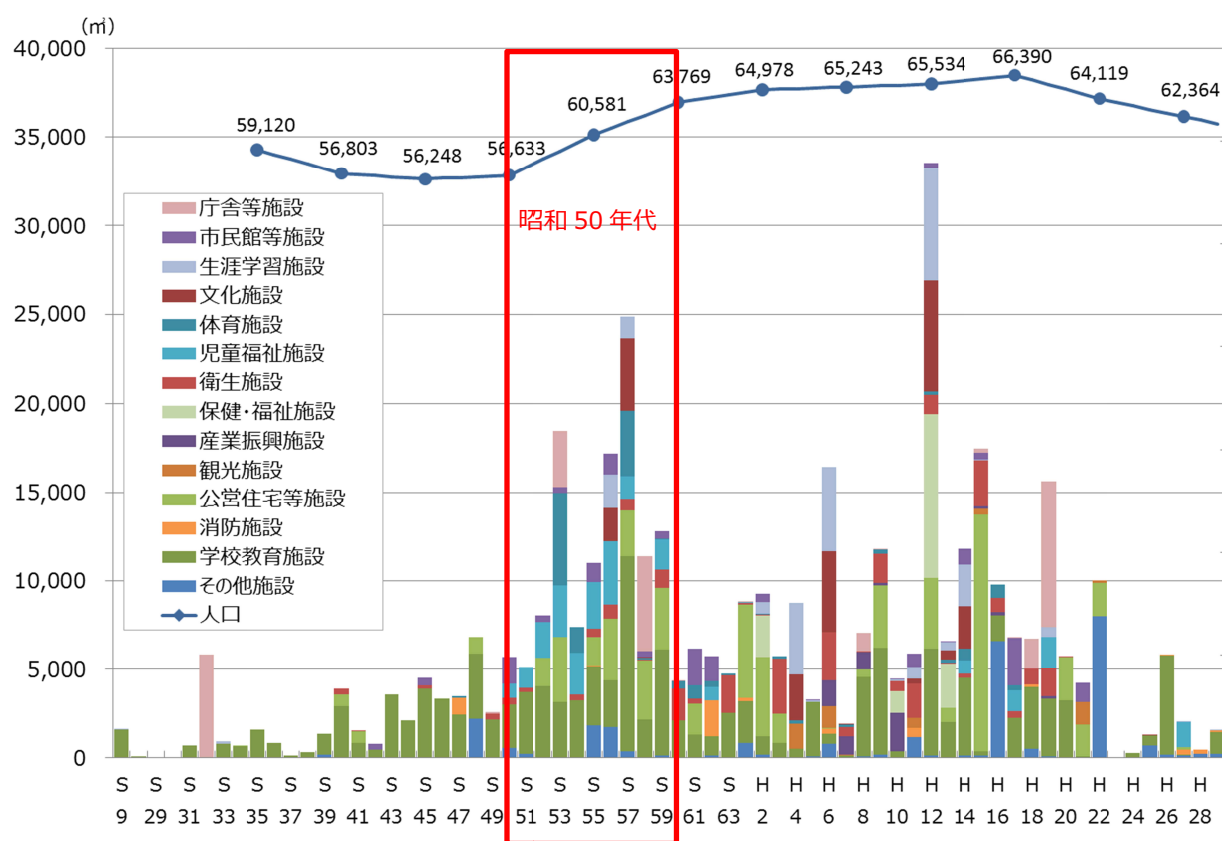


## ② 公共施設等の維持管理・更新等に係る中長期的な経費の見込み

◇多くの施設は昭和50年代に整備されており、これらの施設は建築後30年以上が経過しています。今後、老朽化による大規模修繕や更新などにより、多くの費用が必要になると予測されています。

◇公共施設（建築物）を既存のまま維持する場合に必要な中長期的な経費（修繕・改修・更新費用等）について、仮に耐用年数を標準的な60年と設定した場合、将来50年間の平均費用は年間42億円、総額では約2,120億円<sup>(※1)</sup> 必要になると試算されています。

◇道路や港湾などのインフラ系施設について、適正な長寿命化対策は行わず耐用年数経過後に更新すると仮定した場合、将来50年間の平均費用は年間43億円、総額では約2,161億円<sup>(※2)</sup> 必要になると試算されています。



(※1) 公共施設（建築物）の修繕、改修及び建替の周期はそれぞれ15年、30年、60年と設定し、将来50年間の費用を算出

(※2) インフラ系施設は、耐用年数を施設種別毎に設定し、施設の更新費用のみで将来50年間の費用を算出